



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,893	4.3	18		35	30.1	40	
29年12月期第3四半期	1,815	6.7	54		27	69.6	28	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 41百万円 (%) 29年12月期第3四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	3.75	
29年12月期第3四半期	2.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	2,017	915	45.4	85.17
29年12月期	2,077	989	47.6	91.99

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 915百万円 29年12月期 989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	10.1	20		30	45.9	18		1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	11,229,800 株	29年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	476,918 株	29年12月期	476,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	10,752,884 株	29年12月期3Q	10,752,884 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を維持しております。一方、米中摩擦の激化等の影響などにより、依然として我が国の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域活性化こそ真の日本の活性化」という考え方のもと、様々な地域課題の解決の為の事業を展開しております。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,329百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌およびWeb版の「ジョブポスト」や新聞折込求人紙とフリーペーパーを編集発行しております。情報サービス事業では、競争他社の価格攻勢による受注単価の低下等による影響で、広告収入が減少いたしました。

このような事業環境の中、Web版の「ジョブポスト」の積極的なプロモーションを実施し、お客様のニーズに合った提案ができるように大手求人メディアの販売代理業務を強化する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は297百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

人材派遣社員とのコミュニケーション充実によって就業意欲を高め、定着率の向上を進めたことにより、売上高が増加しました。

保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は257百万円（前年同四半期比65.4%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

また、保育施設の充実は女性の社会進出を促進する事で、地域の担い手を増やす事になります。

このような中、平成30年4月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ虎丸」及び「ココカラ安積」の開所に伴い、在籍園児数の増加し、補助金として営業外収益33百万円を計上しました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8百万円（前年同四半期は売上高の計上なし）となりました。

その他事業は、外国人材の採用と教育に対するサポート事業を強化しております。また、日本における外国人材の活用はさまざまな理由により年々増加してきています。採用手法としては、直接海外で募集をしたり、留学生を新卒採用したり、日本で就労中の人材をヘッドハントするなど多様化しています。

このような中、外国人材の活用をお考えの企業様向けに採用から日本人社員への異文化理解、外国人採用上の留意点、活用方法の説明等、専門スタッフがコンサルティングを行っております。

海外からのインバウンドによる収益拡大は、メディカルツーリズムも含めて中期的課題として取り組んでまいります。

上記のほか、地域の遊休資産を賑わい施設に再生する事業を開始しており、こちらも積極展開してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,893百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上の増加等により売上原価が増加し、営業損失18百万円（前年同四半期営業損失54百万円）、営業外収益で補助金38百万円計上により経常利益35百万円（前年同四半期比30.1%増）、損害賠償金35百万円計上により特別損失が増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金40百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債合計は1,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債8百万円及びその他50百万円の増加があったものの、短期借入金5百万円及び社債30百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は915百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失40百万円の発生及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

Web版の「ジョブポスト」の積極的なプロモーションを実施し、お客様のニーズに合った提案ができるように大手求人メディアの販売代理業務を強化する事で営業提案力を強化し、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでおります。

今後の見通しにつきましては精査中であり、現時点の業績予想については変更ありません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の修正の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,157	1,344,988
受取手形及び売掛金	207,032	224,326
原材料及び貯蔵品	350	253
繰延税金資産	8,100	3,700
その他	51,520	34,712
貸倒引当金	△4,554	△6,531
流動資産合計	1,647,605	1,601,450
固定資産		
有形固定資産	225,633	244,052
無形固定資産		
のれん	27,428	18,280
その他	80,999	56,958
無形固定資産合計	108,428	75,239
投資その他の資産	93,720	95,857
固定資産合計	427,781	415,149
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,385
繰延資産合計	1,644	1,385
資産合計	2,077,032	2,017,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,543	98,529
短期借入金	535,000	530,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,712	1,008
未払法人税等	20,595	11,501
賞与引当金	5,166	13,323
その他	176,580	226,989
流動負債合計	877,597	911,351
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	3,280	2,776
繰延税金負債	43,778	51,976
退職給付引当金	—	1,825
資産除去債務	53,261	54,205
固定負債合計	210,320	190,783
負債合計	1,087,918	1,102,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	464,403	432,144
利益剰余金	72,449	32,142
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	979,586	907,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,537	8,827
その他の包括利益累計額合計	9,537	8,827
非支配株主持分	△8	2
純資産合計	989,114	915,850
負債純資産合計	2,077,032	2,017,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,815,054	1,893,481
売上原価	1,007,904	1,078,691
売上総利益	807,150	814,789
販売費及び一般管理費	862,005	832,978
営業損失(△)	△54,855	△18,188
営業外収益		
受取利息	201	779
受取配当金	143	7
持分法による投資利益	—	391
投資有価証券売却益	7,786	11,671
受取手数料	2,999	2,216
助成金収入	68,347	38,537
その他	7,259	6,953
営業外収益合計	86,738	60,557
営業外費用		
支払利息	2,410	2,470
為替差損	728	603
支払手数料	806	377
貸倒引当金繰入額	6	2,587
持分法による投資損失	100	—
その他	568	841
営業外費用合計	4,619	6,880
経常利益	27,263	35,488
特別利益		
関係会社株式売却益	122	1,197
特別利益合計	122	1,197
特別損失		
固定資産除却損	413	8,347
投資有価証券評価損	500	—
損害賠償金	—	35,000
特別損失合計	913	43,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,471	△6,661
法人税、住民税及び事業税	18,101	21,047
法人税等調整額	37,597	12,598
法人税等合計	55,699	33,645
四半期純損失(△)	△29,228	△40,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△608	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,619	△40,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△29,228	△40,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	—
為替換算調整勘定	△1,375	△698
その他の包括利益合計	△1,631	△698
四半期包括利益	△30,859	△41,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,017	△41,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,842	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービ ス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,414,277	244,848	155,928	1,815,054	—	1,815,054	—	1,815,054
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	938	234	—	1,172	—	1,172	△1,172	—
計	1,415,216	245,082	155,928	1,816,227	—	1,816,227	△1,172	1,815,054
セグメント利益又は 損失(△)	154,276	26,343	13,887	194,507	△191	194,316	△249,171	△54,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△249,171千円には、セグメント間取引消去234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,972千円、営業外収益計上助成金収入△67,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービ ス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,329,736	297,178	257,979	1,884,894	8,587	1,893,481	—	1,893,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,725	39	—	2,764	—	2,764	△2,764	—
計	1,332,461	297,217	257,979	1,887,658	8,587	1,896,245	△2,764	1,893,481
セグメント利益又は損失(△)	135,613	39,644	29,207	204,465	△19,384	185,080	△203,269	△18,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△203,269千円には、全社費用△170,269千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、保育事業の報告セグメントの利益を算定するにあたり、より適切な経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、助成金収入を費用から控除する方法に変更したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。